

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月7日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 アステラス製薬株式会社

【英訳名】 Astellas Pharma Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 直樹

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号

【電話番号】 03 (3244) 3000

【事務連絡者氏名】 コーポレートアカウントティング・グローバルビジネスサービス
コーポレートアカウントティング グループリーダー 藤田 康博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号

【電話番号】 03 (3244) 3000

【事務連絡者氏名】 コーポレートアカウントティング・グローバルビジネスサービス
コーポレートアカウントティング グループリーダー 藤田 康博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	381,791	374,990	1,518,619
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	31,679	46,850	132,361
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	24,812	33,129	98,714
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	134,396	134,507	205,277
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,539,052	1,578,417	1,507,954
資産合計 (百万円)	2,481,843	2,797,958	2,456,518
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	13.59	18.46	54.24
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	13.59	18.42	54.09
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.0	56.4	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,832	12,198	327,767
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,144	12,300	84,500
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,602	165,041	195,623
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	313,013	561,487	376,840

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

[財政状態]

当第1四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書の概要及び前連結会計年度末からの主な変動は以下のとおりです。

総資産は2兆7,980億円（前連結会計年度末比3,414億円増）となりました。

非流動資産は1兆4,805億円（同739億円増）となりました。有形固定資産は2,908億円（同43億円増）となりました。のれんは3,557億円（同273億円増）、無形資産は5,904億円（同279億円増）となりました。

流動資産は1兆3,175億円（同2,675億円増）となりました。現金及び現金同等物は5,615億円（同1,846億円増）となりました。

資本合計は、1兆5,784億円（同705億円増）となり、親会社所有者帰属持分比率は56.4%となりました。四半期利益331億円を計上した一方で、剰余金の配当539億円を実施しました。

負債の合計は、1兆2,195億円（同2,710億円増）となりました。

非流動負債は、2,280億円（同55億円増）となりました。その他の金融負債は929億円（同29億円増）となりました。

流動負債は、9,915億円（同2,655億円増）となりました。Iveric Bio社の買収資金に充当するため資金調達を行い、コマーシャル・ペーパーの残高は3,090億円（同2,340億円増）となりました。その他の流動負債は4,102億円（同275億円増）となりました。

[経営成績]

<連結業績（コアベース）>

当第1四半期連結累計期間の連結業績（コアベース）は下表のとおりです。売上収益は減少した一方、コア営業利益及びコア四半期利益は増加しました。

[連結業績（コアベース）]

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	381,791	374,990	6,800 (1.8%)
売上原価	88,870	68,947	19,923 (22.4%)
販売費及び一般管理費	153,396	168,182	14,787 (9.6%)
研究開発費	74,007	64,592	9,415 (12.7%)
無形資産償却費	10,745	9,068	1,677 (15.6%)
持分法による投資損益	350	686	336 (96.2%)
コア営業利益	55,292	64,940	9,648 (17.4%)
コア四半期利益	45,843	51,815	5,972 (13.0%)
基本的1株当たりコア四半期利益（円）	25.12	28.88	3.76 (15.0%)

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用等のほか、会社が除外すべきと判断する項目が含まれます。また、基本的1株当たりコア四半期利益は、コア四半期利益をその期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

売上収益

- ・ 主要製品の前立腺がん治療剤XTANDI / イクスタンジ、尿路上皮がん治療剤パドセブ、急性骨髄性白血病治療剤ゾスパタの売上が拡大しました。
- ・ 一方で、米国にて発売している心機能検査補助剤レキシキャンの売上が後発品の影響で大きく減少し、減収要因となりました。

以上の結果、売上収益は、3,750億円（前年同四半期連結累計期間比1.8%減）となりました。

コア営業利益 / コア四半期利益

- ・売上総利益は、3,060億円（同4.5%増）となりました。前年同四半期連結累計期間において、未実現利益消去に係る為替の影響（128億円）を計上していたことで、売上原価率は前年同四半期連結累計期間に比べ4.9ポイント低下し、18.4%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、1,682億円（同9.6%増）となりました。成熟製品における費用の削減（同約10億円減）を進めた一方で、主に閉経に伴う血管運動神経症状治療剤VEOZAHに関連する費用の増加（同約50億円増）や為替の影響（同80億円増）により、総額として増加しました。なお、XTANDIの米国での共同販促費用を除いた販売費及び一般管理費は、1,236億円（同12.1%増）となりました。
- ・研究開発費は、646億円（同12.7%減）となりました。前年同四半期連結累計期間にVEOZAHの優先審査を目的にPriority Review Voucherを使用したことに伴う費用（131億円）を計上していたことで、前年同四半期連結累計期間と比べ総額として減少しました。
- ・無形資産償却費は、91億円（同15.6%減）となりました。

以上の結果、コア営業利益は649億円（同17.4%増）、コア四半期利益は518億円（同13.0%増）となりました。

< 連結業績（フルベース） >

当第1四半期連結累計期間の連結業績（フルベース）は下表のとおりです。売上収益は減少した一方、営業利益及び四半期利益は増加しました。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「その他の収益」、「その他の費用」等が含まれます。当第1四半期連結累計期間における「その他の収益」は39億円（前年同四半期連結累計期間：163億円）、「その他の費用」は231億円（同：384億円）となりました。

「その他の費用」として、主に為替レートの変動による抗Claudin18.2モノクローナル抗体ゾルベツキシマブの条件付対価に係る公正価値の増加（76億円）や、メッペル工場の事業譲渡合意に伴う減損損失（73億円）を計上しました。

[連結業績（フルベース）]

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	381,791	374,990	6,800 (1.8%)
営業利益	33,147	45,794	12,647 (38.2%)
税引前四半期利益	31,679	46,850	15,171 (47.9%)
四半期利益	24,812	33,129	8,317 (33.5%)
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.59	18.46	4.87 (35.8%)
四半期包括利益	134,396	134,507	111 (0.1%)

主要製品の売上

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
XTANDI / イクスタンジ	1,624	1,741	7.2%
パドセブ	106	152	44.2%
ゾスパタ	105	130	24.2%
VEOZAH	-	6	-
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	479	492	2.7%
プログラフ (注)	518	491	5.3%

(注) プログラフ：アドバグラフ、グラセプター、アスタグラフXLを含む

<XTANDI / イクスタンジ>

- ・インターナショナルマーケットを除く全ての地域で売上が拡大しました。
- ・欧州において、M1 CSPC（転移性去勢感受性前立腺がん）での処方引き続き拡大し、売上に貢献しました。

<パドセブ>

- ・発売している全ての地域で売上が増加しました。
- ・米国において、2023年4月に承認された「局所進行性または転移性尿路上皮がんを対象とした一次治療としてのペムプロリズマブ併用療法」が想定を上回るスピードで市場に浸透し、売上に貢献しました。

<ゾスパタ>

- ・全ての地域で売上が拡大しました。

<VEOZAH>

- ・閉経に伴う中等度から重度の血管運動神経症状の治療剤として、2023年5月に米国で発売されました。

<ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ>

- ・地域ごとに増減はあったものの、グローバルの売上は拡大しました。

<プログラフ>

- ・グローバルの売上は通期予想に沿って推移したものの、前年同四半期連結累計期間と比べて売上が減少しました。

(注) インターナショナルマーケット：中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、ロシア、韓国、オーストラリア、輸出売上等

地域別売上収益の状況

地域別の売上収益は下表のとおりです。日本、エスタブリッシュドマーケット及びインターナショナルマーケットは増加した一方、米国及びグレーターチャイナは減少しました。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
日本	668	683	2.2%
米国	1,609	1,500	6.8%
エスタブリッシュドマーケット	866	968	11.8%
グレーターチャイナ	232	225	2.7%
インターナショナルマーケット	339	347	2.4%

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間から、オーストラリアのコマーシャル区分をエスタブリッシュドマーケットからインターナショナルマーケットに変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間の金額は当該変更を反映しています。
2. 当第1四半期連結会計期間から、インターナショナルマーケットに含まれていた一部の国のコマーシャル区分をエスタブリッシュドマーケットに変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間の金額は当該変更を反映しています。

エスタブリッシュドマーケット：欧州、カナダ 等

グレーターチャイナ：中国、香港、台湾

インターナショナルマーケット：中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、ロシア、韓国、

オーストラリア、輸出売上 等

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、122億円（前年同四半期連結累計期間比366億円減）となりました。法人所得税の支払額は68億円（同259億円減）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、123億円（同68億円支出減）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,650億円（前年同四半期連結累計期間は466億円の支出）となりました。Iveric Bio社の買収に必要な資金を調達したことに伴い、コマーシャル・ペーパーの増加が2,340億円ありました。配当金の支払額は539億円（同82億円増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、5,615億円（前連結会計年度末比1,846億円増）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は646億円（前年同四半期連結累計期間比12.7%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、以下の技術導入契約を終了しました。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	Frequency Therapeutics, Inc.	米国	FX-322に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤルティ	2019年7月～発売後10年間又は特許期間満了日のいずれか遅い日まで（その後販売継続可能）

当第1四半期連結会計期間において、以下の技術導入契約をゼリア新薬工業株式会社へ譲渡しました。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	Merck & Co., Inc.	米国	フィダキソマイシン（ダフクリア）に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤルティ	2012年3月～四半期ベースで後発品のシェアが一定率を超えるまで（その後当社が販売継続オプション権を有する）（日本）

当第1四半期連結会計期間において、当社は、米国のバイオ医薬品企業であるIVERIC bio, Inc. との間で、同社を買収することで合意し、2023年4月に契約を締結しました。この契約に基づき、米国東部時間 2023年7月11日に同社の買収が完了し、同社を当社の完全子会社としました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	9,000,000,000
計	9,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,809,663,075	1,809,663,075	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	1,809,663,075	1,809,663,075		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		1,809,663		103,001		176,822

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 789,900		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,807,908,400	18,079,084	同上
単元未満株式	普通株式 964,775		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,809,663,075		
総株主の議決権		18,079,084	

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式です。
 2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式12,110,300株（議決権の数121,103個）及び証券保管振替機構名義の株式5,000株（議決権の数50個）が含まれています。
 3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式38株、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式371株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれています。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目5番1号	789,900		789,900	0.04
計		789,900		789,900	0.04

(注) 上記には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	5	381,791	374,990
売上原価		88,870	68,947
売上総利益		292,920	306,043
販売費及び一般管理費		153,396	168,182
研究開発費		74,007	64,592
無形資産償却費		10,745	9,068
無形資産譲渡益		170	54
持分法による投資損益		350	686
その他の収益	6	16,291	3,915
その他の費用	7	38,436	23,061
営業利益		33,147	45,794
金融収益		927	3,776
金融費用		2,396	2,720
税引前四半期利益		31,679	46,850
法人所得税費用		6,867	13,721
四半期利益		24,812	33,129
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		24,812	33,129
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	13.59	18.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	13.59	18.42

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	24,812	33,129
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	981	6,614
確定給付制度の再測定	1,610	161
小計	2,591	6,775
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	106,993	94,387
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	10,848
ヘッジコスト	-	2,919
小計	106,993	108,153
その他の包括利益	109,585	101,379
四半期包括利益合計	134,396	134,507
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	134,396	134,507

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	286,459	290,784
のれん	328,411	355,683
無形資産	562,496	590,424
売上債権及びその他の債権	24,173	22,955
持分法で会計処理されている投資	12,689	14,715
繰延税金資産	84,169	100,640
その他の金融資産	97,886	95,780
その他の非流動資産	10,280	9,522
非流動資産合計	1,406,564	1,480,504
流動資産		
棚卸資産	174,386	200,224
売上債権及びその他の債権	427,965	462,503
未収法人所得税	17,813	14,711
その他の金融資産	19,784	41,326
その他の流動資産	32,428	36,003
現金及び現金同等物	376,840	561,487
小計	1,049,216	1,316,254
売却目的で保有する資産	738	1,200
流動資産合計	1,049,954	1,317,454
資産合計	2,456,518	2,797,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	181,280	180,640
自己株式	25,123	34,476
利益剰余金	908,158	884,534
その他の資本の構成要素	340,640	444,719
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,507,954	1,578,417
資本合計	1,507,954	1,578,417
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	10 50,000	50,000
仕入債務及びその他の債務	4,217	2,368
繰延税金負債	6,048	6,539
退職給付に係る負債	24,818	27,130
引当金	6,537	9,594
その他の金融負債	89,924	92,850
その他の非流動負債	40,987	39,567
非流動負債合計	222,530	228,047
流動負債		
社債及び借入金	10 75,000	309,000
仕入債務及びその他の債務	140,236	138,439
未払法人所得税	5,137	16,271
引当金	17,855	17,621
その他の金融負債	105,131	99,972
その他の流動負債	382,675	410,190
流動負債合計	726,034	991,494
負債合計	948,564	1,219,541
資本及び負債合計	2,456,518	2,797,958

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の外貨換算差額
2022年4月1日残高		103,001	179,467	13,934	944,261	630	233,621
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	24,812	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	106,993
四半期包括利益合計		-	-	-	24,812	-	106,993
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	10,553	-	-	-
自己株式の処分		-	1,000	1,109	104	5	-
配当金	9	-	-	-	45,677	-	-
株式報酬取引		-	578	-	-	-	-
振替		-	-	-	1,689	-	-
所有者との取引額合計		-	422	9,444	44,092	5	-
2022年6月30日残高		103,001	179,045	23,377	924,981	625	340,614

2023年4月1日残高		103,001	181,280	25,123	908,158	536	324,276
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	33,129	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	94,387
四半期包括利益合計		-	-	-	33,129	-	94,387
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	10,731	-	-	-
自己株式の処分		-	1,217	1,378	106	44	-
配当金	9	-	-	-	53,903	-	-
株式報酬取引		-	577	-	-	-	-
振替		-	-	-	2,744	-	-
所有者との取引額合計		-	640	9,353	56,753	44	-
2023年6月30日残高		103,001	180,640	34,476	884,534	493	418,663

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		その他の資本の構成要素						
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	ヘッジ コスト	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	合計		
2022年4月1日残高		-	-	13,261	-	247,512	1,460,308	1,460,308
四半期包括利益								
四半期利益		-	-	-	-	-	24,812	24,812
その他の包括利益		-	-	981	1,610	109,585	109,585	109,585
四半期包括利益合計		-	-	981	1,610	109,585	134,396	134,396
所有者との取引額								
自己株式の取得		-	-	-	-	-	10,553	10,553
自己株式の処分		-	-	-	-	5	0	0
配当金	9	-	-	-	-	-	45,677	45,677
株式報酬取引		-	-	-	-	-	578	578
振替		-	-	79	1,610	1,689	-	-
所有者との取引額合計		-	-	79	1,610	1,694	55,652	55,652
2022年6月30日残高		-	-	14,163	-	355,402	1,539,052	1,539,052

2023年4月1日残高		-	-	15,827	-	340,640	1,507,954	1,507,954
四半期包括利益								
四半期利益		-	-	-	-	-	33,129	33,129
その他の包括利益		10,848	2,919	6,614	161	101,379	101,379	101,379
四半期包括利益合計		10,848	2,919	6,614	161	101,379	134,507	134,507
所有者との取引額								
自己株式の取得		-	-	-	-	-	10,731	10,731
自己株式の処分		-	-	-	-	44	12	12
配当金	9	-	-	-	-	-	53,903	53,903
株式報酬取引		-	-	-	-	-	577	577
振替		-	-	2,584	161	2,744	-	-
所有者との取引額合計		-	-	2,584	161	2,701	64,045	64,045
2023年6月30日残高		10,848	2,919	11,797	-	444,719	1,578,417	1,578,417

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	31,679	46,850
減価償却費及び無形資産償却費	36,872	23,244
減損損失(又は戻入れ)	22,035	10,535
金融収益及び金融費用	1,468	1,056
棚卸資産の増減額	4,113	16,756
売上債権及びその他の債権の増減額	16,747	8,374
仕入債務及びその他の債務の増減額	17,568	33,167
その他	19,667	18,989
小計	81,519	19,036
法人所得税の支払額	32,688	6,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,832	12,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,235	10,062
無形資産の取得による支出	10,024	6,301
無形資産の売却による収入	170	1,322
利息及び配当金の受取額	287	1,416
その他	1,341	1,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,144	12,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額	15,000	234,000
自己株式の取得による支出	10,553	10,731
親会社の所有者への配当金の支払額	45,677	53,903
リース負債の返済による支出	4,690	3,284
その他	682	1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,602	165,041
現金及び現金同等物の為替変動による影響	13,941	19,708
現金及び現金同等物の増減額	2,973	184,647
現金及び現金同等物の期首残高	315,986	376,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	313,013	561,487

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステラス製薬株式会社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、医薬品事業を展開しています。当社グループの親会社であるアステラス製薬株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.astellas.com/jp/>）で開示しています。また、株式は東京証券取引所（プライム市場）に上場しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月7日に最高経営責任者である代表取締役社長 岡村 直樹によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2023年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

(4) 表示方法の変更

要約四半期連結財政状態計算書

前連結会計年度において非流動負債及び流動負債の「その他の金融負債」に含めていた「社債及び借入金」は、全体として金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動負債及び流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示していた50,000百万円及び75,000百万円は、非流動負債及び流動負債の「社債及び借入金」として組み替えています。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 売上収益

売上収益の内訳は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレーターチャイナ	インターナショナルマーケット	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI / イクスタンジ	14,111	83,943	46,812	3,594	13,954	-	162,414
プログラフ	9,608	2,530	17,906	13,586	8,178	-	51,808
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	9,310	24,683	10,093	995	2,829	-	47,910
その他	33,671	42,330	11,781	4,996	8,595	1,288	102,660
小計	66,700	153,486	86,592	23,171	33,556	1,288	364,792
ロイヤルティ収入	148	39	-	-	363	9,012	9,562
その他	-	7,332	-	-	-	105	7,437
合計	66,847	160,856	86,592	23,171	33,918	10,405	381,791

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレーターチャイナ	インターナショナルマーケット	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI / イクスタンジ	14,435	86,818	54,608	4,405	13,816	-	174,082
プログラフ	8,029	2,368	17,803	12,895	7,967	-	49,063
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	7,326	26,058	11,503	961	3,376	-	49,223
その他	38,237	24,228	12,930	4,285	9,420	1,412	90,513
小計	68,028	139,472	96,844	22,546	34,580	1,412	362,881
ロイヤルティ収入	296	108	-	-	146	1,102	1,652
その他	-	10,379	-	-	-	78	10,457
合計	68,324	149,959	96,844	22,546	34,726	2,592	374,990

- (注) 1. 売上収益は、コマーシャル部門における経営管理上の組織区分を基礎として分類しています。
 2. 前第3四半期連結会計期間から、オーストラリアのコマーシャル区分をエスタブリッシュドマーケットからインターナショナルマーケットに変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間の金額は当該変更を反映しています。
 3. 当第1四半期連結会計期間から、インターナショナルマーケットに含まれていた一部の国のコマーシャル区分をエスタブリッシュドマーケットに変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間の金額は当該変更を反映しています。

エスタブリッシュドマーケット: 欧州、カナダ 等

グレーターチャイナ: 中国、香港、台湾

インターナショナルマーケット: 中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、ロシア、韓国、オーストラリア、輸出売上 等

6. その他の収益

前第1四半期連結累計期間に「その他の収益」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

為替差益

14,082百万円の為替差益を認識しました。当該金額には、為替予約取引から生じた為替差益(7,353百万円)が含まれています。

7. その他の費用

前第1四半期連結累計期間に「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

無形資産の減損損失

仕掛中の研究開発であるAT702、AT751、AT753の研究開発中止により、22,035百万円の減損損失を認識しました。

条件付対価に係る公正価値変動額

fezolinetantの開発の進捗に係る条件付対価の公正価値の変動等に伴い15,809百万円の費用を認識しました。条件付対価の概要については、注記「10. 金融商品」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間に「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

有形固定資産の減損損失

メッペル工場(オランダ)の事業譲渡合意に伴い17,344百万円の減損損失を認識しました。

条件付対価に係る公正価値変動額

ゾルベツキシマブの開発の進捗に係る条件付対価の公正価値の変動等に伴い10,143百万円の費用を認識しました。条件付対価の概要については、注記「10. 金融商品」をご参照ください。

8. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	24,812	33,129
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	24,812	33,129
加重平均普通株式数(千株)	1,825,051	1,794,215
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	24,812	33,129
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	24,812	33,129
加重平均普通株式数(千株)	1,825,051	1,794,215
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)	783	4,375
希薄化効果調整後加重平均普通株式数(千株)	1,825,834	1,798,591
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.59	18.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.59	18.42

9. 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 取締役会	普通株式	45,873	25.00	2022年3月31日	2022年6月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金197百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	54,266	30.00	2023年3月31日	2023年6月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金363百万円が含まれています。

10. 金融商品

(1) 経常的に公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のように区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重大な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重大なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しています。

公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
保険積立金	-	18,808	-	18,808
為替予約取引	-	106	-	106
出資金	-	-	28,769	28,769
小計	-	18,914	28,769	47,683
FVTOCIの金融資産（資本性）				
上場株式	13,495	-	-	13,495
非上場株式	-	-	28,194	28,194
小計	13,495	-	28,194	41,690
金融資産合計	13,495	18,914	56,963	89,372
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	55	-	55
条件付対価	-	-	118,688	118,688
小計	-	55	118,688	118,743
金融負債合計	-	55	118,688	118,743

（注）FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産（資本性）及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
保険積立金	-	22,145	-	22,145
為替予約取引	-	6,101	-	6,101
出資金	-	-	32,027	32,027
小計	-	28,246	32,027	60,273
FVTOCIの金融資産(資本性)				
上場株式	3,113	-	-	3,113
非上場株式	-	-	30,234	30,234
小計	3,113	-	30,234	33,347
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ				
為替予約取引	-	13,767	-	13,767
小計	-	13,767	-	13,767
金融資産合計	3,113	42,013	62,260	107,386
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	11,177	-	11,177
条件付対価	-	-	97,969	97,969
小計	-	11,177	97,969	109,146
金融負債合計	-	11,177	97,969	109,146

(注) FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産(資本性)、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(a) 金融資産

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産 (資本性)	合計
2022年4月1日残高	25,441	19,173	44,615
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)	1,236	-	1,236
その他の包括利益に計上	-	236	236
購入、発行、売却、決済			
購入	634	640	1,274
その他	447	1,148	1,595
2022年6月30日残高	25,286	21,198	46,484
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	1,236	-	1,236

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(b) 金融負債

(単位:百万円)

	FVTPLの金融負債
2022年4月1日残高	66,569
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	14,351
その他	1,674
2022年6月30日残高	82,594
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	14,351

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(a) 金融資産

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産 (資本性)	合計
2023年4月1日残高	28,769	28,194	56,963
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)	539	-	539
その他の包括利益に計上	-	362	362
購入、発行、売却、決済			
購入	1,806	98	1,903
その他	913	1,580	2,494
2023年6月30日残高	32,027	30,234	62,260
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	539	-	539

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(b) 金融負債

(単位:百万円)

	FVTPLの金融負債
2023年4月1日残高	118,688
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	7,518
決済	29,444
その他	1,207
2023年6月30日残高	97,969
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	5,331

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

レベル2に分類されている金融資産は、保険積立金及び為替予約により構成されています。

米国子会社が採用している繰延報酬制度の支払いに備え、当社グループは保険積立金を保有しています。保険積立金の公正価値は、取引保険会社から提示された解約払戻金に基づいて算定しています。

為替予約の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

レベル3に分類されている金融資産は、ファンドへの出資及び非上場株式により構成されています。

出資金の公正価値は、直近の入手可能な情報に基づきファンドの公正価値を見積もった上で、それに対する持分に基づいて算定しています。

非上場株式の公正価値は、直近の入手可能な投資先の純資産又は将来の収益性の見通し等に基づき算定しています。

出資金及び非上場株式の公正価値は、四半期ごとに当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告されています。

レベル2に分類されている金融負債は、為替予約により構成されています。為替予約の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

レベル3に分類されている金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。

条件付対価は、被取得企業が保有していた臨床開発プログラムの開発の進捗等に応じて支払うマイルストーンであり、その公正価値は、新薬開発の難易度等と関連したプログラムが成功する可能性や貨幣の時間的価値等を考慮して見積もっています。これらの見積りには不確実性を伴うため、重大な観察可能でないインプットであるプログラムが成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加する等の影響があります。

レベル3に分類されている金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

(2) 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
社債	50,000	50,000
コマーシャル・ペーパー	75,000	309,000
社債及び借入金合計	125,000	359,000

(注) IVERIC bio, Inc. 買収の支払資金に充当するために資金調達を行った結果、残高が増加しています。

11. 偶発負債

前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

12. 後発事象

IVERIC bio, Inc. の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	IVERIC bio, Inc. (以下「Iveric Bio社」)
事業の内容	医薬品の研究開発

取得日

米国東部時間 2023年 7月11日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

被取得企業の支配の獲得方法

現金を支払対価とする株式取得 約59億米ドル (注)

(注) オプション、Restricted Stock Unit等その他証券取得に関する支払いを行うために要する金額を含んでいません。

企業結合を行った主な理由

当社は、VISION「変化する医療の最先端に立ち、科学の進歩を患者さんの『価値』に変える」の実現に向け、最先端の「価値」駆動型ライフサイエンス・イノベーターを目指しています。研究開発戦略であるFocus Areaアプローチとして、多面的な視点でバイオロジーとモダリティ/テクノロジーの独自の組み合わせを見出し、アンメットメディカルニーズの高い疾患に対する革新的な医薬品の創出に取り組んでいます。現在、「再生と視力の維持・回復」を含む5つのPrimary Focusを特定し、優先的に経営資源を投下しています。Iveric Bio社買収（以下「本買収」）は、当社が掲げる重点領域における製品ポートフォリオ構築のための重要なステップとなります。

Iveric Bio社は、眼科領域において新規治療薬の研究開発に注力しています。地図状萎縮（Geographic Atrophy：GA）を伴う加齢黄斑変性（Age-related Macular Degeneration：AMD）の治療薬として開発中のIZERVAY（一般名：avacincaptad pegol、以下「ACP」）硝子体内注射液について、米国食品医薬品局（FDA）から2023年8月4日（現地時間）に承認を取得しました。

補体因子C5阻害剤であるACPIは、GAを伴うAMDの治療薬候補であり、十分な治療を受けていない多くの患者さんに価値を提供できる可能性があります。ACPIは、これまでに2つのピボタル試験（GATHER1, 2試験）において、主要評価項目（GAの進行抑制）を統計学的に有意に達成し、この適応症についてFDAからブレイクスルーセラピー指定（Breakthrough Therapy Designation）を受けています。

Iveric Bio社のリードプログラムであるACPを獲得することが、当社の経営計画2021で定める2025年度までの売上目標に貢献するだけでなく、ACPIは、fezolinetantやPADCEVとともに収益を生み出す柱として、2020年代後半に控えるXTANDIの独占期間満了による売上減少を補うことが期待されています。

また、Iveric Bio社の買収により、当社は、コマーシャルチームや、専門家との広範なネットワーク、医療機関とのパートナーシップを含む、眼科領域における基盤ケイパビリティを獲得します。このようなケイパビリティ獲得を通じて、当社は、Primary Focus「再生と視力の維持・回復」における目標達成に向け、臨床開発・市場アクセスを加速させていきます。

(2) 支払資金の調達方法

本買収に必要な資金を調達するため、銀行借入れとコマーシャル・ペーパーの発行を行いました。

なお、提出日現在における社債及び借入金の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	提出日現在 (2023年8月7日)
社債	50,000	50,000
コマーシャル・ペーパー	309,000	419,000
短期借入金	-	500,000
社債及び借入金合計	359,000	969,000

要約四半期連結財務諸表の承認日までに当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は開示していません。

2 【その他】

期末配当

2023年4月27日開催の取締役会において、第18期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の期末配当に関し、会社法第459条第1項及び当社定款第35条第1項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議しています。

1．株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 30円

配当金総額 54,266百万円（役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金363百万円を含む）

2．期末配当がその効力を生ずる日（支払開始日）

2023年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 7日

アステラス製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	杉	裕	亮
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	山	晃	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今	野	光	晴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記12.後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年7月以降、IVERIC bio, Inc. の議決権付資本持分の100%を取得するとともに、本買収に必要な資金調達を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。